

中小企業信用保険法第2条第5項第5号-イ-②'の認定申請について

要件

指定業種に属する事業を行う中小企業者であって、かつ、最近3か月間の売上高等が前年同期の売上高等に対して5%以上減少していること。

提出書類

法人の場合

1. 認定申請書 1通
2. 売上推移表 1通
3. 上記2の「売上推移表」に記載した売上高等が分かる書類
4. 商業登記簿謄本（写しでも可） 1通

※3か月以内に取得したもの。

個人の場合

1. 認定申請書 1通
2. 売上推移表 1通
3. 上記2の「売上推移表」に記載した売上高等が分かる書類
4. 確定申告書、収支内訳書（青色申告決算書）の写し 1部

■ 金融機関による代理申請の場合

1. 委任状 1通

注意事項：2、3日認定には時間がかかります。

本認定とは別に保証協会では審査があります。

様式第5-(イ)-②'

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②')

令和 年 月 日

関市長 尾関 健治 殿

申請者
住 所 _____
氏 名 _____ 印
(TEL)

私は、_____業(注2)を営んでいるが、下記のとおり、_____
(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$	指定業種の減少率	%
	全体の減少率	%
A : 申込時点における最近3か月間の売上高等	指定業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円
B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等	指定業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円

(注1) 本様式は、指定業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。本様式は一つの指定業種に属する業種を営んでいる場合にも使用する。

その場合には、指定業種の売上高等は申請者全体の売上高等を記載する。

(注2) には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名)を記載。

(注3) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定申請書の有効期限：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

関市長 尾関 健治

売上推移表

直近3ヶ月の売上

(1円単位でご記入下さい)

	月	月	月	3ヶ月合計(A)	
年					全体
(内訳) 分					指定業種
分					
分					
分					

前年3ヶ月の売上

(1円単位でご記入下さい)

	月	月	月	3ヶ月合計(B)	
年					全体
(内訳) 分					指定業種
分					
分					
分					

全体 減少率 $(B-A)/B \times 100$ %

指定業種 減少率 $(B-A)/B \times 100$ % (小数点第2位以下切り捨て)

上記売上高に相違ありません

住所

氏名

印